

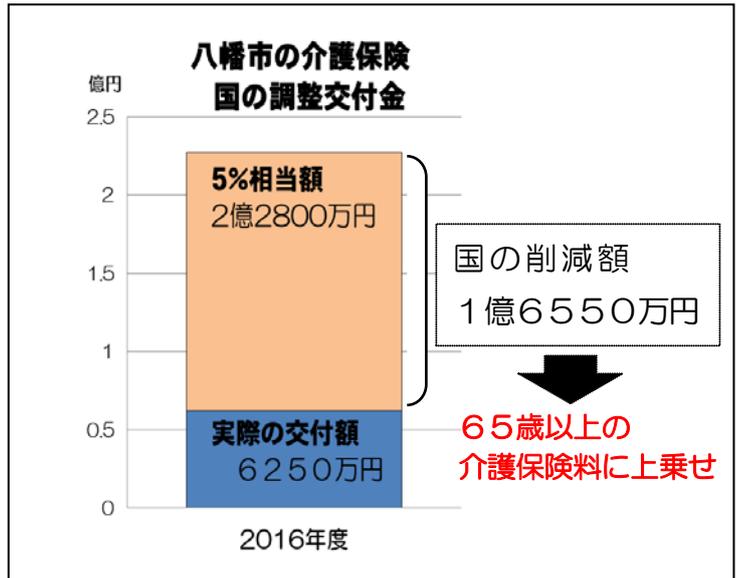
八幡市の
介護保険

国が補助金減額 1億6550万円
高齢化率など理由に各地で「調整」
国の減額分を65歳以上の介護保険料に上乗せ

自治体ごとの高齢化率などを理由に、自公政権が介護保険への補助金を「調整」し、自治体によっては補助金が減額される仕組みになっています。日本共産党八幡市議団の調べで、八幡市の場合、年間1億6550万円も補助金が減額されていることが明らかになりました。

介護保険では、サービス利用料を除く費用のうち、50%を介護保険料（65歳以上の保険料、40～64歳の保険料）、残り50%を国（25%）、都道府県・市町村（12.5%ずつ）で負担します。ところが国は25%のうち20%を負担するものの、5%分は上記の理由で負担額を「調整」しています。

八幡市議会での資料、答弁によると、八幡市では2016年度は1.37%に「調整」され、国が本来5%分2億2800万円負担すべきところを6250万円に減額されていたことが明らかになり



ました。この減額分は65歳以上の介護保険料に上乗せされる仕組みになっており、介護保険料の約13%に相当します。国の補助金減額が市民負担として押しつけられています。

日本共産党は、国が介護保険の25%を負担した上で、高齢化率の高い地域への補助を加算する形に改善するよう求めています。共産党八幡市議団の政府交渉でも要望してきました。

新入生入学準備金
繰り上げ支給を

小中学校の2期制やめ
3学期制に戻せ

東中の自転車通学
適用地域拡大を

教育の充実・改善で申し入れ

日本共産党市議団が市教委に

日本共産党八幡市議団は1日、教育委員会にたいし、①就学援助の新入学学用品費（入学準備金）を周辺自治体と同様に4月入学前に支給すること、②八幡市の小中学校における2期制をやめて3学期制に戻すこと、③男山東中学校での自転車通学の適用区域について柔軟に対応すること――を申し入れ、懇談しました。市教委は、個々の内容について明言することを避けましたが、必要な検討を進めると述べました。